

第4回戦術委員会確認事項

2018年3月9日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日、第4回戦術委員会を開催し、JC共闘の交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 集計対象組合は、全55組合が要求を提出した。賃上げ要求額（賃金構造維持分を除く）の平均は、3,732円となっている。昨年と比較可能な47組合の賃上げ要求額は3,808円（昨年比23円増）となっている。

なお、3月1日に発表した2月28日現在の全体集計では、3,251組合のうち、2,120組合が要求を提出しており、このうち、ベースアップなど賃上げ要求を行っている組合は1,739組合、要求組合に対する比率は82.0%となり、昨年の3月第1週時点を2.5ポイント上回った。賃上げ要求額の平均は、3,812円となっており、昨年の3月第1週時点を133円上回っている。組合規模別でみると、総じて規模の小さい組合ほど、要求額が高くなっており、業績の改善や人手不足を背景に、中堅・中小労組が底上げ・格差是正に向けて積極的に取り組んでいる。

各組合は、賃上げ、一時金、企業内最低賃金協定の新規締結・引き上げをはじめ、労働時間短縮など働き方の見直し、60歳以降の処遇改善、非正規労働者の賃上げや労働諸条件の改善など、産別方針の下、精力的な交渉・協議を展開している。

2. 3月14日の集中回答日を前に、交渉は最終局面を迎えている。経営側は、賃上げに対する社会的要請、「人への投資」の重要性については一定の理解を示すものの、産業・企業をとりまく環境が激変しつつある中で、事業の先行き不透明感が増していることや、過去4年間の賃上げによる賃金水準上昇の重みなどから、「人への投資」の選択肢は賃上げだけではないとして、賃上げに対し慎重な姿勢を崩していない。

3. われわれは、競争力強化に向けた組合員の粘り強い努力と生み出した成果に十分に報い、「生産性三原則の実践」による「人への投資」を実現することによって、「強固な現場」、「強固な金属産業」、「強固な日本経済」を構築するため、以下のような回答の引き出しに向け、今後の交渉に全力を傾注する。

- ①賃上げは、JC共闘によせる組合員の熱い期待に応えるべく、昨年実績から大きな前進をはかる。中小組合においては、賃金水準の底上げ・格差是正を実現する回答を引き出す。
- ②企業内最低賃金協定の新規締結および引き上げは、未組織労働者・非正規労働者の賃金の底上げの観点から、要求の実現を図る。
- ③一時金は、組合員の生活の安定を図り、その努力や成果に報いる適正な配分を求める。
- ④長時間労働の是正をはじめとする働き方の見直しについて、働く者の立場に立った交渉をすすめる。
- ⑤非正規労働者の賃金・労働諸条件の改善は、確実に具体的な前進を引き出す。

4. 第5回戦術委員会は、集中回答日である3月14日（水）に開催する。

以上